

[46] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

1990年、ツチ族主導のルワンダ愛国戦線（RPF：Rwandan Patriotic Front）とフツ族政権（当時）の間で内戦が勃発、1994年4～6月に起きたフツ族過激派による大虐殺の後、RPFは全土を武力で制圧し、同年7月に政権を樹立した。RPF政権は、基本的にツチ族主導体制を維持しつつも、出身部族を示すIDカードの廃止、フツ族出身閣僚の任命、大統領、議会（上院及び下院）地方選挙の実施、女性の遺産相続を可能とする遺産相続制度の導入、国民和解委員会・人権委員会及び憲法委員会の設置等を通じた国民和解、民主化のための努力を行っている。2003年8月から10月にかけて実施された大統領選挙、議会選挙では、現職のカガメ大統領及び同大統領率いる与党RPFが勝利した。

経済面では、農・牧畜業が基盤であり、GDPの約50%が農林業によって占められている。主要農産物はコーヒー、茶等であり、特にコーヒーは国際市況の動向に大きく左右されている。1994年の内戦により、経済は壊滅的打撃を受けたが、その後、国際社会から大規模な支援もあり、ここ数年マクロ経済指標にも改善が見られ、安定した経済成長を続けている（2006年の経済成長率は6%）。2006年11月にブルンジと共に東アフリカ共同体（EAC：East African Commission）加盟が正式承認され、2007年7月より正式メンバーとなった。

(2) ルワンダ開発計画

ルワンダ政府は内戦からの復興を当面の課題とし、1996年に「公共投資計画」を、2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002年にはPRSPを策定し、復興と開発に主眼を置いた国家計画を示している。このPRSPでは、(a) 人的資源開発、(b) 経済インフラ開発・ICT、(c) 農業改革・地方開発、(d) グッドガバナンス、(e) 民間部門開発、(f) 社会的弱者支援の6つの優先分野が定められている。なお、2007年現在、ルワンダ政府は第二次PRSPである経済開発貧困削減戦略（EDPRS：Economic Development and Poverty Reduction Strategy）を策定中である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		9.0	7.1
出生時の平均余命 (年)		44	31
G N I	総 額 (百万ドル)	2,128.49	2,572.27
	一人あたり (ドル)	230	360
経済成長率 (%)		6.0	-2.4
経常収支 (百万ドル)		-52.09	-84.62
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,518.40	711.73
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	257.17	142.94
	輸 入 (百万ドル)	659.03	354.04
	貿易収支 (百万ドル)	-401.86	-211.10
政府予算規模 (歳入) (百万ルワンダ・フラン)		—	23,144.00
財政収支 (百万ルワンダ・フラン)		—	-11,421.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.1	0.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.4
債務 (対GNI比, %)		18.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		153.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.8	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.2	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		575.99	287.92
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年8月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9.77	315.48
	対日輸入 (百万円)	771.02	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-761.25	-2,832.49
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ルワンダに在留する日本人数 (人)		32	37
日本に在留するルワンダ人数 (人)		24	1

ルワンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.9(1995-2005年)	57.9(1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	74(2004年)	66(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.04(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	76.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	124(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203(2005年)	209(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,300(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	3.1 [2.9-3.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	673(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	6,510(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74(2004年)	59
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	0.8
人間開発指数 (HDI)		0.452(2005年)	0.340

注) []内は範囲推計値。

2. ルワンダに対するODAの考え方

(1) ルワンダに対するODAの意義

ルワンダでは長く続いた内戦とその後の混乱がようやく収拾し、復興の局面に入った。ルワンダの復興と安定は、依然として不安定な大湖地域の安定にとり重要である。ODA 大綱の重点課題の1つとして「平和の構築」が掲げられているが、ルワンダの民主化と国民和解、さらに復興開発に向けた努力を支援することは、悲惨な過去を踏まえて国家の再統合と再建を実現し、地域の安定と平和を確たるものとするためにも必要である。

(2) ルワンダに対するODAの基本方針

ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年5月に経済協力政策協議を現地ベースにて実施し、無償資金協力及び技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。また、2004年以降毎年経済協力政策協議を実施し、今後の二国間の協力のあり方につき継続的な協議を行っている。

(3) 重点分野

我が国は、1994年の大虐殺以前は、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野及び運輸等の基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、研修員受入、JOCV派遣などによる技術協力を行ってきた。また、1994年から2003年までは草の根・人間の安全保障無償資金協力及び研修員受入を中心に実施してきた。

2004年の経済協力政策協議の結果を踏まえ、教育及び職業訓練を中心とした「人的資源開発」並びにインフラ整備や運営、維持管理などのキャパシティビルディング、基礎生活分野の改善及び農業開発を中心とするマルチセクターなコミュニティ開発を目指す「地方開発」分野において、無償資金協力や技術協力と効果的に組み合わせた支援を実施している。また、UNHCR、UNDP、WFP及びICRC等の国際機関を通じた人道援助も実施している。このほか、2005年にJOCVの派遣を再開した。

3. ルワンダに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のルワンダに対する無償資金協力は19.48億円（交換公文ベース）、技術協力は5.1億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款46.49億円、債務免除17.37億円、無償資金協力292.81億円（以上、交換公文ベース）、技術協力35.03億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、給水率の低い東部県南東部の給水状況を改善するため、「地方給水計画」として、給水施設の建設・改修等を実施した。また、地方都市をつなぐ公共交通インフラの改善としてバスの供与を行う「公共輸送復興計画」を実施した。同国の経済構造改革努力を支援するためにノンプロジェクト無償のほか、同国の食糧事情を改善するため、食糧援助及び貧困農民支援を実施した。

(3) 技術協力

ルワンダ東部における地方開発のため、ブゲセラ郡において持続的農業・農村開発のための開発調査を2006年4月より実施しているほか、上記無償資金協力にて整備される給水施設の維持管理体制の確立及び衛生教育の普及のために技術協力プロジェクト「イミドゥグドゥ水・衛生改善計画」の実施を計画している。また、公共交通インフラ改善の一環として専門家等を派遣している。また、人材育成のため教育省にアドバイザーを派遣している。このほか、2005年7月にはJICA事務所を開設しており、2006年度には10名のJOCVを派遣した。

4. ルワンダにおける援助協調の現状とわが国の関与

ルワンダにおいては、援助協調が急速に進展している。ルワンダは、貧困削減戦略文書を2002年に策定しているが、右文書に則ったセクター毎のプログラムを策定し、ドナーリソースの効果的な活用と分配を目指し、ドナー及びルワンダ政府の協調枠組みとしての開発パートナー調整グループ（DPCG：Development Partners Coordination Group）などを活用している。また、DPCGの枠組みの中で、セクターごとのリード省庁とリードドナーが設置されている。なお、ルワンダ政府は、2006年7月には援助政策文書（APD：Aid Policy Document）を策定しており、自らの優先する援助モダリティとして、一般財政支援、セクター財政支援、プロジェクト型支援の順に挙げている。

5. 留意点

なお、ルワンダでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	－	0.53	0.37 (0.35)
2003年	－	0.11	0.34 (0.31)
2004年	－	1.69	1.17 (1.12)
2005年	－	12.07	2.52 (2.36)
2006年	－	19.48	5.10
累 計	46.49	292.81	35.03

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実額ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ルワンダ

表-5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	0.16	0.24	0.40
2003年	-0.04	0.45	0.24	0.66
2004年	—	0.10	0.76	0.86
2005年	-0.88	1.78	1.94	2.85
2006年	—	8.93(0.08)	3.81	12.74
累計	5.53	167.63(0.08)	24.19	197.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2001年	英国	36.76	米国	31.08	オランダ	19.16	ドイツ	14.59	ベルギー	11.44	1.04	148.89
2002年	英国	52.63	米国	46.37	ベルギー	21.49	オランダ	19.61	スウェーデン	15.58	0.40	199.09
2003年	米国	52.58	英国	42.88	オランダ	23.05	ベルギー	20.67	ドイツ	13.87	0.66	213.42
2004年	英国	58.18	米国	50.32	オランダ	25.50	ベルギー	18.81	ドイツ	16.60	0.86	216.87
2005年	英国	81.95	米国	63.27	オランダ	28.41	ベルギー	27.25	スウェーデン	23.40	2.85	292.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2001年	IDA	57.14	CEC	44.80	IMF	14.00	AfDF	11.91	UNHCR	7.43	14.65	149.93
2002年	IDA	76.84	CEC	41.25	AfDF	8.32	UNHCR	6.90	WFP	4.82	16.57	154.70
2003年	CEC	54.00	IDA	28.24	WFP	6.69	UNHCR	5.40	AfDF	5.26	21.79	121.38
2004年	IDA	143.86	CEC	65.90	GFATM	21.00	AfDF	12.80	WFP	7.00	20.63	271.19
2005年	IDA	114.97	CEC	90.99	AfDF	33.83	GFATM	29.98	IFAD	5.87	8.19	283.83

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	46.49億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	258.93億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	25.78億円 研修員受入 190人 専門家派遣 21人 調査団派遣 146人 機材供与 71.58百万円 協力隊派遣 52人
2002年	なし	0.53億円 (0.53) 草の根無償 (8件)	0.37億円 (0.35億円) 研修員受入 14人 (14人) 機材供与 8.85百万円 (8.85百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	0.11億円 (0.03) 債務救済 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	0.34億円 (0.31億円) 研修員受入 22人 (21人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 1人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (1.68)	1.69億円 緊急無償（「平和の定着」支援（UNICEF 経由）） (1.50) 日本NGO支援無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.10)	1.17億円 (1.12億円) 研修員受入 39人 (37人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 29人 (29人) 留学生受入 1人
2005年	債務免除 (14.55)	12.07億円 公共輸送復旧計画（1/2） (6.18) ノン・プロジェクト無償 (4.00) 食糧援助（WFP経由） (1.80) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.09)	2.52億円 (2.36億円) 研修員受入 32人 (21人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 13.34百万円 (13.34百万円) 協力隊派遣 (12人)
2006年	なし	19.48億円 地方給水計画（1/3） (5.51) 公共輸送復旧計画（2/2） (3.19) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 食糧援助（WFP経由） (1.40) 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.08)	5.10億円 研修員受入 54人 専門家派遣 10人 調査団派遣 52人 機材供与 4.84百万円 協力隊派遣 10人
2006年 度までの 累計	46.49億円	292.81億円	35.03億円 研修員受入 337人 専門家派遣 36人 調査団派遣 257人 機材供与 98.61百万円 協力隊派遣 74人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2003年度に無償資金協力「食糧援助（供与額1.99億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダ、タンザニアである。
8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.20億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲサラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 2～09. 1

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シオロンギ郡ストリート・チルドレン社会再統合計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。